

## 令和７年度いきいきふるさと推進事業助成金 申請見込額調査 調査票記載留意事項

### １ 申請見込額調査票の記載内容について

#### ① 事業区分

理事長特認事業は上段、一般事業は下段に記載してください。

#### ② 事業名

現時点で決定又は想定している事業名を記入ください。

#### ③ 広域・小規模

いずれか該当する方を○印で囲んでください。

ア 「広域事業」は、複数の市町村で実行委員会等を組織して実施する事業です。

イ 「小規模事業」は、単独の市町村又は単独の市町村が人的・財政的に関与している実行委員会等が実施する事業です。

#### ④ 新規・継続

いずれか該当する方を○印で囲んでください。

ア 「新規事業」は、原則として、新たに実施する事業で初めて助成を申請する事業です。

イ 「継続事業」は、過去に本事業の助成を受けたことのある事業です。

#### ⑤ 事業実施主体

市町村直営事業の場合は市町村名を記載してください。実行委員会等が実施する事業については、実行委員会等の名称を記載してください。広域事業の場合は、実行委員会等の名称のほか、実行委員会等を構成する市町村の名称を（括弧）書きで記載してください。

#### ⑥ 事業費

事業の実施に必要な経費の総額を記載してください。

#### ⑦ 国・道補助金等

国・道の補助金及び交付金のほか、各種団体（例：はまなす財団、北海道文化財団等）からの助成金額を記載してください。なお、備考欄に補助金等の名称を記載してください。

#### ⑧ その他の財源

特定財源、過疎債の充当額、協賛金、寄付金、参加者負担金等を記入してください。なお、備考欄に財源の名称を記載してください。

#### ⑨ 市町村負担金

市町村が一般財源から支出する金額を記載してください。当協会の助成金を算定する基礎額となります。なるべく正確な金額を記載し、助成申請時に記載する事業費と大きな差が生じないようにご注意ください。

#### ⑩ 申請見込額

ア 理事長特認事業

上記⑧の市町村負担金の「３分の２」以内とし、広域事業は上限１，０００万円・下限１００万円、小規模事業は上限５００万円・下限１００万円の範囲内で記載してください。記載額は１万円未満切り捨てとなります。

イ 一般事業

上記⑧の市町村負担金の「２分の１」以内とし、広域事業は上限３００万円・下限５０万円、小規模事業は上限１００万円・下限５０万円の範囲内で記載してください。

#### ⑪ 備考欄

理事長特認事業を申請する場合は、備考欄に「自治体ＤＸの推進」、「地域温暖化対策の推進」、「地域交通の確保」の別を記載してください。

### ２ 留意事項等

(1) 広域事業の場合は、実行委員会等の事務局となる市町村が代表して記入してください。

(2) 申請の検討に当たっては、別添「令和６年度いきいきふるさと推進事業助成金助成決定事業一覧」及び当協会ホームページに掲載している「いきいきふるさと推進事業助成金交付状況（令和元年度～令和５年度）」を参考としてください。

## 「いきいきふるさと推進事業助成金」の概要

「いきいきふるさと推進事業助成金」は、地域の課題に対応し、地域の活性化を図るために観光振興や地場産業の振興などの政策課題に基づき、市町村又は市町村が関与する実行委員会等が広域的又は小規模（単独）で実施する特色あるイベントや試験研究事業などのソフト事業等に対して助成します。

### 1 助成対象事業等

#### (1) 助成対象事業について

市町村（市町村が人的・財政的な主体的関与を有する実行委員会等が実施する事業に補助金等を支出して実施する事業を含む。）が実施する、地域の活性化を図るための特色あるソフト事業等を対象としています。

#### (2) 事業区分

- ア 広域事業・・・複数の市町村が共同で事業費を負担し、その効果が広域に及ぶことが期待される事業
- イ 小規模事業・・・市町村が単独で実施する事業

#### (3) 助成対象事業（政策課題）

- ア：観光及び地場産業の振興
- イ：自治体DXの推進
- ウ：少子・高齢化等対策の推進
- エ：人材の育成・活用
- オ：国際交流の推進
- カ：地域間交流の推進
- キ：地域文化の創造
- ク：地域資源の活用
- ケ：環境保全対策の推進
- コ：防災・減災対策の推進
- サ：地域交通の確保

#### (4) 事業の種類

- ア：イベント事業（新規イベント等の立ち上げ支援及び第10回以降5回ごと（第10回、15回、20回～）に実施する「記念事業」を対象）
- イ：広報宣伝事業（海外・道内外へのPRや各種フェアへの参加（旅費、ブースの負担金等）のほか、移住・定住・交流事業（移住・交流等のPR）等を対象）
- ウ：研修等事業（地域住民を対象とした各種研修等事業で、他の助成事業で対象となる事業を除く）
- エ：試験研究事業

### 2 助成対象経費及び助成額

#### (1) 助成対象経費

事業に要する経費のうち、市町村が一般財源から支出する経費（ただし、下記（2）の経費を除く。）

なお、備品購入費について、リース・レンタルで対応することが困難な場合等に限り、事業の実施に直接必要な試験・調査備品・物品等の購入及びこれらの据付等に必要経費については、原則として助成対象とします。ただし、理事長特認事業のうち地域交通の確保に係る事業については、車両を助成対象に含める扱いとします。

#### (2) 助成対象外経費

職員費、修繕費、工事請負費等は助成対象外経費となります。

#### (3) 助成率及び助成限度額

##### ア 一般事業

- ・助成率～1／2以内
- ・助成限度額～広域事業：上限300万円 小規模事業：上限100万円（下限はいずれも50万円）

##### イ 理事長特認事業

- ・助成率～2／3以内
- ・助成限度額～広域事業：上限1,000万円 小規模事業：上限500万円（下限はいずれも100万円）

## 令和7年度いきいきふるさと推進事業助成金の申請に関するポイント

### 1 申請期間等

令和7年3月中旬～4月中旬（予定）

申請の詳細については、令和7年3月中旬頃に各市町村に電子メールにより通知します。

なお、見込額調査は、翌年度予算の参考にするものであり、報告を以て採否を判断し、助成を確約するものではありません。また、市町村毎に助成金の予算枠を決定するものではありません。

### 2 理事長特認事業について

#### ア 助成対象事業（政策課題）

自治体DXの推進（予定）及び地球温暖化対策の推進並びに地域交通の確保とします。

##### （1）自治体DXの推進

内閣府が所管するデジタル田園都市国家構想交付金の「デジタル実装タイプ・TYPE1」で採択された事業のうち、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデルやサービスを活用し、地域の個性を活かしたサービスを地域・暮らしに実装するソフト事業を対象として、交付金の地方負担分（交付金の裏負担分）を助成対象とします。

なお、単にシステムの導入・更新と認められる事業及び学校・公営企業・その他主として行政サービスの用に供すると認められる事業は除きます。

【留意事項】※「デジタル田園都市国家構想交付金」は「新しい地方経済・生活環境創生交付金」に名称等を改正し、一部交付対象事業の変更が見込んでいることから、「自治体DXの推進」について、助成内容等の変更もしくは、理事長特認事業から除外される場合があることにご留意ください。

##### （2）地球温暖化対策の推進

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第21条に基づき、市町村が温室効果ガスの排出量の削減等のために策定する「地方公共団体実行計画」（事務事業編及び区域施策編）のうち、「区域施策編」の計画策定に要する経費で、環境省が所管する「地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業（二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金）」のうち、「地域再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援」の補助対象として採択された事業の地方負担分（補助金の補助裏分）を助成対象とします。

##### （3）地域交通の確保

複数市町村間を結ぶ鉄道又はバス路線の廃止に伴い、市町村が代替交通の確保を進めるための事業を助成対象とします。

#### ① 代替交通確保事業

【対象路線】複数市町村間を結ぶバス路線 ※平成11年度以降に合併した旧市町村間を結ぶ路線を含む。

【助成対象経費】車両の購入又はリース費用（所有権移転リースを含む。）

##### a 乗車定員11人以上の車両

国庫補助事業（国土交通省の「地域公共交通確保維持改善事業」等や総務省等の補助事業の地方負担分（補助裏分）を助成対象とします。

※地方負担分は、過疎対策事業債（過疎債）を控除した後の一般財源による負担分を対象とします。

##### b 乗車定員10人以下の車両

国庫補助事業の地方負担分（補助裏分）を助成対象とします。

※地方負担分は、過疎対策事業債（過疎債）を控除した後の一般財源による負担分を助成対象とします。

【助成額】単独の市町村による助成申請であっても広域事業の上限額（1,000万円）を適用します。

【対象期間】準備期間として路線廃止前1年、廃止後2年以内の事業を対象とします。

【助成対象外事業】上記a及びbいずれも、同一市町村内のみを運行する路線は助成対象外とします。

【留意事項】※上記事業費は特別交付税の措置（地方バス路線運行維持対策に要する経費が講じられているため、特別交付税の基礎数値報告の際には、助成金を控除する必要があることを留意してください。

## ② 利便性向上事業

国庫補助事業として実施するバスロケーションシステムの整備、カードシステムの導入、バスマップの作成等、市町村が運行するバスの利便性向上に資する事業の地方負担分（補助裏分）を助成します。

【助成対象経費】 いきいきふさと推進事業助成金交付要綱等で定める助成対象経費（備品購入費を含む。）

※過疎対策事業債（過疎債）を控除した後の一般財源による負担分を対象とします。

【助成額】 単独市町村による事業は小規模事業（上限 500 万円）、複数の市町村が共同で実施する事業は広域事業の上限額（1,000 万円）を適用します。

## ③ 利用促進事業

国庫補助事業として実施するバスの乗り方教室等のイベント事業、広報宣伝事業等、地域住民によるバス利用促進に資する事業の地方負担分（補助裏分）を助成します。

【助成対象経費】 いきいきふさと推進事業助成金交付要綱等で定める助成対象経費（備品購入費を含む。）

※過疎対策事業債（過疎債）を控除した後の一般財源による負担分を対象とします。

【助成額】 単独市町村による事業は小規模事業（上限 500 万円）、複数の市町村が共同で実施する事業は広域事業の上限額（1,000 万円）を適用します。

### イ 助成金の上限及び下限

広域事業：上限 1,000 万円、下限 100 万円      小規模事業：上限 500 万円、下限 100 万円

### ウ 助成率

2/3 以内

### エ 助成期間の上限及び下限

原則 3 年とする。ただし、必要に応じて延長も可とします。

## 3 一般事業について

### ア 対象となる事業

別紙 1 の 1（3）に掲げる事業

### イ 助成金額の上限及び下限

広域事業：上限 300 万円、下限 50 万円      小規模事業：上限 100 万円、下限 50 万円

### ウ 助成期間の上限

3 年（3 回）まで

既に一般事業として 3 年（3 回）の助成を受け、交付要綱第 4 条に規定する「助成期間」を経過した事業については、原則として第 10 回以降 5 年ごとに記念事業を実施する場合に限り助成対象とします。

## 4 実行委員会等が実施する事業について

市町村が人的・財政的に関与している実行委員会等については、事業の実施を目的として、市町村と民間の団体や企業、個人等が参画して構成する実行委員会等のほか、市町村のみで構成する実行委員会等が実施する事業も助成対象となります。

### (1) 助成対象にならない事業実施主体

財団・社団法人、株式会社・有限会社等の会社組織、NPO 法人、商工会議所・商工会等は実行委員会等に該当しません。また、地区町村会、地区議長会等の地方自治関係団体、観光協会・DMO 等、ふさと会や同郷会、町内会・自治会等は「事業の実施を目的として市町村と民間が組織する団体」には該当しません。

### (2) 体育協会・文化協会等の社会教育関係団体の取り扱い

体育協会や文化協会、サークル等の「社会教育関係団体」については、社会教育法第 10 条の「法人である」と否とを問わず、公の支配に属しない団体で社会教育に関する事業を行うことを主たる目的とするものをいう。」との規定に基づき、市町村が主体的に関与し得ないため、実行委員会等には該当しませんのでご注意ください。

## 5 ふさと寄附金（ふさと納税）に関連する事業の取扱い

ふさと寄付金に関連する事業は全て助成対象外とします。

## **6 市町村が実施する各種記念事業の取扱い**

市(町・村)制施行○周年など市町村が一般的に取り組んでいる事業(記念式典、セレモニー及び功労表彰等)は助成対象外とします。ただし、記念式典等と合わせて実施するイベント等で事業費が区別できる事業は対象とします。

## **7 広域事業を実施する上での留意点**

複数の市町村が共同で事業費を負担して実施する「広域事業」は、原則として市町村で構成する実行委員会等を設置し、市町村が補助金や負担金を直接支出し、事業を実施する必要があります。実行委員会等を設置しない場合は、関係市町村が協定等を締結し、事業の実施方法や経費の負担方法等を定める必要があります。

また、広域事業は、事業効果が「広域に及ぶ場合」を想定していますが、広域事業を実施する市町村は、北海道内の市町村(札幌市を除く。)に限ります。